

## アメリカ初等法関連教育の単元構成

— "Primary VOICE" と "VOICE" のプロジェクトを手がかりにして —

A Study on the Unit Organization of Law-Related Education in American Elementary Schools:  
Based on the Project of *Primary VOICE* and *VOICE*

小林 秀 行

(騎西町立騎西小学校)

### I. 問題の所在

平成15年7月に司法制度改革の一環として、我が国の学校教育等における司法及び法に関する学習機会を充実させるため、法務省によって「法教育研究会」<sup>1)</sup>が発足した。平成16年10月まで16回にわたり、文部科学省と連携して調査・研究・検討を行い、同年11月に「法教育」<sup>2)</sup>の普及・発展を目指すための報告書が提出された。さらに裁判員制度が平成21年度までに導入される社会状況の中で学校教育を初めとする様々な場面において、司法の仕組みや法の働きに関する国民の学習機会を図ることが今後ますます必要になっている。そこで、小学校・中学校において「法教育」を効果的に進めるための教材の充実や指導法などの工夫、研究を進める必要がある。

一方、アメリカでは1960年代後半から、学校において広義に法の教育に取り組むことが重要であるとの認識が高まり、市民的資質教育の再生と青少年の非行防止の目的で法関連教育 (Law-Related Education) のカリキュラムが数多く開発されてきている。そして、現在も社会科教育の主要領域として積極的に位置づけられ、幼稚園を含む小学校低学年から高校まで系統的に広く実践されている。このようなアメリカの動向を鑑みると、日本の学校教育においても発達段階を踏まえた適切な「法教育」を行うための系統的なカリキュラムを編成することが最重要課題である。日本の社会科における「法教育」の現状においては、憲法中心の制度理解にとどまっていた、法的機能の理解や身近な法的葛藤問題を合理的・合意的に解決する能力や態度形成を系統的に育成するまでに至っていない。また、初等のアメリカ法関連教育の先

行研究<sup>3)</sup>においては、カリキュラムの目標の分析や、ルールや責任、紛争解決だけに焦点を当てたカリキュラム分析にとどまっており、統治機構や法的参加などを含めた法関連教育の内容全体を扱った初等段階からのカリキュラム分析は、いまだ明らかにされていない。

そこで、本研究では基礎段階となる初等を中心としたアメリカ法関連教育プロジェクトの研究を手がかりに、その系統的なカリキュラムを分析し、単元構成、授業構成を明らかにする。

本稿では、アメリカのイリノイ州シカゴにある Constitutional Rights Foundation (CRF: 憲法上の諸権利財団) が、1977年に第4学年から第8学年までを対象に市民的資質の育成と青少年の非行防止のために開発した "Violence-Prevention Outcomes in Civic Education" (『市民教育における暴力防止の成果』以下、"VOICE"<sup>4)</sup> と略記) と、2003年に "VOICE" の低学年向けとして第1学年から第3学年までを対象に開発した "Primary VOICE" (以下、"Primary" と略記) を取り上げ、分析する。分析にあたっては、"Primary" と "VOICE" の全体構成、単元構成を分析、比較し、各単元構成の性格や単元構成原理を明らかにする。

### II. 全体構成

#### 1. "Primary" の場合

ジョン・トゥーイン氏を中心に開発された "Primary" は、アメリカの公民・政治ナショナルスタンダードやイリノイ州の教科目標に準拠している。そして "Primary" は社会科を中心としながらも、他教科とのクロスカリキュラムの中で学習が展開されている。全体は、単元1「統治」、

単元2「責任」、単元3「紛争解決」、単元4「参加」の全4単元で16レッスンから構成されている。各単元のレッスン名についてまとめたものが表1である。

表1 "Primary" の全体構成

単元1 統治
レッスン1：私たちのクラスのためのルール (1)
レッスン2：私たちのクラスのためのルール (2)
レッスン3：私たちが本当に必要なルール
レッスン4：破られたルール
単元2 責任
レッスン1：決められた責任
レッスン2：責任の分類
レッスン3：行動における責任
レッスン4：責任と意思決定
レッスン5：責任とクラス
単元3 紛争解決
レッスン1：ジャマイカとブリアンナ
レッスン2：ライオネルとアミーリア
レッスン3：ロージーの物語
レッスン4：三つの願い
単元4 参加
レッスン1：金髪の女性は戻ります
レッスン2：サービスマーケティング・プロジェクト
レッスン3：立ち上がること

## 2. "VOICE" の場合

キャロライン・ペレイラ氏<sup>9)</sup>を中心に開発された "VOICE" は、1997年に初版として、"*I'm A VOICE ASK ME!*" というタイトルで、第5学年の社会科のカリキュラムの対象であった。その後、2003年に改訂され、タイトルが "VOICE" となり、"Primary" と系統性を図るため、第4学年から第8学年までの対象に変更された。

"VOICE" の全体構成は、単元1「クラスによる基礎を築くこと」、単元2「紛争を調停すること」、単元3「権利と安全のバランスを取るための協同学習」、単元4「立法府：法律をつくる協同学習」、単元5「行政府：法律を機能させること」、単元6「司法府：法律を解釈すること」、単元7「奉仕と学習：一緒に行動を起こすこと」の全7単元で50レッスンから構成されている。各単元のレッスン名についてまとめたものが表2である。

表2 "VOICE" の全体構成

単元1 クラスによる基礎を築くこと
レッスン1：よいクラスとは何ですか
レッスン2：よいクラスにするためのルール
レッスン3：公園での乗り物は禁止です
レッスン4：誰かがルールを破れば何が起きますか
レッスン5：クラス選挙
レッスン6：有権者に世論調査をすること
レッスン7：世論調査の結果
レッスン8：投票者
単元2 紛争を調停すること
レッスン1：調停とは何ですか
レッスン2：調停ステップの学習
レッスン3：少しの豆粒に価値がありますか —調停の練習—
レッスン4：模擬調停
レッスン5：歴史上のシナリオ：アメリカ独立革命の調停
レッスン6：調停をしますか、しませんか
単元3 権利と安全のバランスが取れた政府を作ること
レッスン1：憲法の前文
レッスン2：アメリカへ来たこと
レッスン3：宇宙からの訪問者
レッスン4：移住者への質問
レッスン5：セーレム魔女裁判
レッスン6：学校の論争問題「神聖な刀」
レッスン7：復習
単元4 立法府：法律を作ること
レッスン1：立法府とは何ですか
レッスン2：武器の持ち込み禁止
レッスン3：人々はどう思いますか
レッスン4：銃規制法に賛成か反対かの議論
レッスン5：上院議員スミスは決定しなければなりません
レッスン6：公園でのバスケットボール
単元5 行政府：法律を機能させること
レッスン1：行政府とは何ですか
レッスン2：地域の行政権力：市長
レッスン3：警察を体験する準備
レッスン4：警察の会議
レッスン5：警察の体験—追跡調査
レッスン6：セントラルハイツの学校の安全性
レッスン7：経費と利益
レッスン8：学校を安全にするための提案
レッスン9：国の行政権力：大統領
レッスン10：大統領の相談役
単元6 司法府：法律を解釈すること
レッスン1：司法府とは何ですか

レッスン2：自己弁護裁判の紹介
レッスン3：ローズのスポーツ用品
レッスン4：誕生日パーティー
レッスン5：刑事裁判の紹介
レッスン6：裁判に備えること
レッスン7：州対ビーンの模擬裁判
レッスン8：アメリカ最高裁判所の紹介
レッスン9：ティンカー対デモインの模擬裁判
レッスン10：司法府の復習
単元7 奉仕と学習：一緒に行動を起こすこと
レッスン1：サービスマーケティング・プロジェクト
レッスン2：振り返りと評価
レッスン3：最終活動：披露の場

### III. "Primary" と "VOICE" の単元構成の類型視点

"Primary" と "VOICE" の単元構成の特徴を分析するため、単元内容を「法作動過程」<sup>6)</sup>と捉え、「法行動」<sup>7)</sup>の基本概念、「法システム」<sup>8)</sup>、「法行動」の三つに分類した。そして、単元展開を「法行動概念習得・法的合意形成」<sup>9)</sup>「法的機能理解・法的意思決定」<sup>10)</sup>「法的機能理解・法的合意形成」の三つに分類した。そこで、"Primary" と "VOICE" の単元構成の類型視点を以下の表3に示した。("Primary" をP, "VOICE" をVと略記し、単元、レッスンの順番で示している)

表3から、"Primary" の単元展開は法行動の基本概念に基づいている。法遵守・逸脱行動、法使用行動に基づく「ルール概念」には単元1「統治」が、「責任概念」には単元2「責任」が該当する。法使用行動（紛争解決行動）に基づく「紛争解決概念」には、単元3「紛争解決」が該当する。法行動に基づく「サービスの概念」には単元4「参加」が該当する。"Primary" の単元展開では、法行動の基本概念習得と法的合意形成を組み合わせた事例が5事例該当する。

次に "VOICE" の単元展開は、法行動と法システムに基づいている。法遵守・逸脱行動、法使用行動に基づく「ルールの社会統制機能」には単元1「クラスによい基礎を築くこと」が該当する。

法使用行動（紛争解決行動）に基づく「調停の紛争解決機能」には単元2「紛争を調停すること」が該当する。法運動に基づく「サービスの社会改善機能裁判員制度関係省庁等連絡会議能」には、単

元7「奉仕と学習：一緒に行動を起こすこと」が該当する。これら三つの単元展開では、法的学習機能理解と法的合意形成を組み合わせた事例が8事例該当する。

法システムは、法規範の発動（法使用行動）と法機関の発動（法使用行動）からなる。法規範の発動（法使用行動）に基づく憲法の人権・自由擁護機能は、単元3「権利と安全のバランスをとるための協同学習」が該当する。単元3の単元展開では、法的機能理解と法的意思決定を組み合わせた事例が1事例、法的機能理解と法的合意形成を組み合わせた事例が2事例該当する。法機関の発動（法使用行動）に基づく立法機関の法制定機能は、単元4「立法府：法律を作る協同学習」に、行政機関の治安維持機能は、単元5「行政府：法律を機能させること」に、司法機関の紛争解決機能は、「司法府：法律を解釈すること」にそれぞれ該当する。単元4の単元展開では、法的機能理解と法的意思決定を組み合わせた事例が3事例、法的機能理解と法的合意形成を組み合わせた事例が1事例該当する。単元5の単元展開では、法的機能理解と法的意思決定を組み合わせた事例が2事例、法的機能理解と法的合意形成を組み合わせた事例が1事例該当する。単元6の単元展開では、法的機能理解と法的意思決定を組み合わせた事例が3事例、法的機能理解と法的合意形成を組み合わせた事例が1事例該当する。

以上のことから、"Primary" の単元構成は、全単元が法行動の基本概念習得と法的合意形成を意図する単元構成であり、"VOICE" の単元構成は、法的機能理解と法的合意形成を意図する単元構成（単元1, 2, 7）と法的機能理解と法的意思決定・法的合意形成を意図する単元構成（単元3, 4, 5, 6）の二つのパターンがあることが明らかになった。

表3 "Primary" と "VOICE" の単元構成の類型視点

単元内容			単元展開	法行動概念習得 法的合意形成	法的機能理解 法的意思決定	法的機能理解 法的合意形成
法 作 動 過 程 （ 社 会 的 過 程 ）	念 法 行 動 の 基 本 概 念	法遵守・逸脱行 動、法使用行動	ルール の 概 念	P単1-③		
		法使用行動 (紛争解決行動)	責任の概念	P単2-④		
			紛争解決の概念	P単3-② P単3-④		
		法運動	サービスの概念	P単4-②		
	範 法 + シ ス 法 ス 機 関 テ ム ( 法 規 範 の 発 動 ( 法 使 用 行 動 )	法規範の発動 (法使用行動)	憲法の人権・自由擁 護機能		V単3-⑤	V単3-③ V単3-⑥
			立法機関の法制定機 能		V単4-② V単4-④ V単4-⑤	V単4-⑥
			行政機関の治安維持 機能		V単5-⑥ V単5-⑩	V単5-⑧
			司法機関の紛争解決 機能		V単6-③ V単6-④ V単6-⑨	V単6-⑦
	法 行 動	法遵守・逸脱行 動、法使用行動	ルールの社会統制機 能			V単1-② V単1-③ V単1-⑤
		法使用行動 (紛争解決行動)	調停の紛争解決機能			V単2-③ V単2-④ V単2-⑤ V単2-⑥
		法運動	サービスの社会改善 機能			V単7-①

Pereira, Carolyn. Chilcoat, Kendora Hillman. Farwick, Diane. Eslinger, Mary Vann. Banaszak, Ronald, Sr. Singleton, Laurel R. Eds. *Violence-Prevention Outcomes in Civic Education A Program for Elementary Social Studies*. Constitutional Rights Foundation, Chicago. 1997, 2003. をもとに筆者作成

#### IV. "Primary" の単元構成とその原理

"Primary" は、導入部の単元1「統治」、展開部の単元2「責任」、単元3「紛争解決」、終結部の単元4「参加」で構成されている。導入部と展開部では、生活レベル、終結部では、生活・地域社会レベルの法的問題を取り上げている。

##### 1. ルールの概念習得と法的合意形成を意図する 単元構成－単元1「統治」－

導入部である単元1を "Primary" の指導書に基づき、過程、レッスン、主要な問題、主要な学習内容、単元構成に分析したものが以下の表4である。

導入部であるレッスン1とレッスン2では、ルールの必要性を文集づくりの活動を通して理解させた後で、クラスに必要なルールを作成し、評価して必要なルールの特質を理解させる。展開部であ

表4 単元1「統治」の単元構成

過程	レッスン	主要な問題	主要な学習内容・活動	単元構成		
導 入 部	1. 私たちのクラスのためのルール(1)	○クラスの文集を作るときにはどんなルールが必要か。	・クラスの文集を作るときにはどんなルールが必要かを話し合い、必要なルール、必要でないルールについて考える。 ・クラスの活動にふさわしいルールを考え、評価し、全てのクラス活動に適用できるルールのリストを作る。	るも ルの 1づ ルく のり 必に 要お 性け る	ル 1 ル の 必 要 性	ル の 概 念 習 得 と 法 的 合
	2. 私たちのクラスのためのルール(2)	○よいクラスにするためには、どんなルールが必要か。	・よいクラスにするためにはどんなルールが必要かを話し合う。 ・よいクラスを維持するのどんなルー	けよ るい ル		



			ルが必要かを考える。 ・悪いクラスにならないようにするためにはクラスのルールに従わなければならない。	ルール のづ 必く 要り 性 に お	意 形 成 を 意 図 す
展 開 部	3. 私たちが本当に必要なルール (法的合意形成)	○本当に必要なルールとはどのようなルールであるべきか。  ○必要なルールをどのように決定していけばよいか。	・本当に必要なルールとは公正であり、だれもが理解できるルールであることを学ぶ。そして、投票ではなく、みんなが合意してルールを決めていくプロセスを理解する。 ・ルールが公正である。 ・理解するのが簡単である。 ・みんながルールに従う。 ・本当にそのルールを必要とする。 ・問題を解決するのを助ける。 ・ルールには分かりやすい言葉を使う。 ・みんなで話し合い、合意してルールを決める。	ロ必 セ要 スな ル の 特 質 と 特 質 と 合 意 形 成 プ	ル の 特 質 と 合 意 形 成 す る 単 元 構 成
終 結 部	4. 破られたルール	○ルールが破られた時にどんな影響や結果が出るか。	・ルールが破られた時にどんな影響や結果が出るかを考える。 ・リリーが授業中遊んでいたり、先生に対して侮辱的な絵を描いた態度はルール違反である。 ・ルールを破り、周りに迷惑をかけたら、公平に罰を与える必要がある。 ・リリーのようにルールを守らなかったら周りに迷惑がかかるので、統治者による制裁は必要である。	統 治 者 に よ る 制 裁	ル の 違 反 と 罰 則

Tuin, Jon. Singleton, Laurel. Eds. *Primary VOICE Literature and the Law A Program for Primary Social Studies*. Constitutional Rights Foundation, Chicago. 2003, pp.2-13. をもとに筆者作成

るレッスン3では、必要なルールの特質と合意形成プロセスを理解させる。終結部のレッスン4では、ルールが破られた時にどんな影響や結果が出るかを考えさせ、ルールを破り、周りに迷惑をかけたら、公平に罰を与える必要があることを認識させる。

つまり、単元1では法的な手続きに基づいて合意を意図するルールの決定過程やルールの限界性、

統治者によるルール違反の罰則の必要性を理解し、問題なルールは修正していく必要があることを学ぶ。このように体験的な活動や物語を通して法的な合意形成を図りながら、ルールの概念が習得できるように単元構成されている。

以上から、単元1は「ルールの概念習得と法的合意形成を意図する単元構成」として位置づけられる。

## 2. "Primary" の単元構成原理

"Primary" では、ルール の 概念、責任 の 概念を「法遵守・逸脱行動、法使用行動」、紛争解決 の 概念を「法使用行動（紛争解決行動）」、サービスの概念を「法運動」とし、この四つの概念を「法行動の基本概念」と捉え、単元構成を分析した。その結果、単元1「統治」はルール の 概念習得と法的合意形成を意図し、単元2「責任」は責任 の 概念習得と法的合意形成を意図していた。単元3「紛争解決」は紛争解決 の 概念習得と法的合意形成を意図し、単元4「参加」はサービスの概念習得と法的合意形成を意図していた。以上の単元構成により、"Primary" の単元構成原理は、「法行動の基本概念習得と法的合意形成を意図する単元構成」としてまとめることができる。

## V. "VOICE" の単元構成とその原理

ここでは、"VOICE" の単元構成の類型視点で明らかになった法的機能理解と法的意思決定・法的合意形成の単元構成（単元4）の特徴を具体的に分析する。"VOICE" は導入部の単元1、単元2、展開1の単元3、展開2の単元4、単元5、単元6、終結部の単元7で構成されている。導入部は、身近な生活レベルの法的問題を扱い、展開1と展開2は、地域社会・国家レベルの法的問題を取り上げて、統治機構の機能が理解できるように構成されている。終結部の単元7では、生活・地域社会レベルの法的問題を取り上げている。

### 1. 法的機能理解と法的意思決定・法的合意形成を意図する単元構成—単元4「立法府：法律を作ること」の構成—

単元4を "VOICE" の指導書に基づき、過程、レッスン、主要な問題、主要な学習内容、単元構成に分析したものが以下の表5である。

表5 単元4「立法府：法律を作ること」の単元構成

過程	レッスン	主要な問題	主要な学習内容・活動	単元構成		
導入部	1. 立法府とは何ですか	○立法府はどのように組織されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、州、地方自治体はすべて立法府をもつことができる。</li> <li>・連邦議会は上院と下院からなり、上院は各州2名ずつ選出で議員数は、100名である。</li> <li>・下院は、州人口によって割り当てられ議員数は435名。</li> <li>・議員は法律のための提案である法案を作成する。</li> </ul>	立 法 府 の 組 織 と 役 割	立 法 府 の 働 き	立 法 機 関 の 法 制 定 機 能
展開1	2. 武器の持ち込み禁止 (法的意思決定)	○武器の持ち込み禁止という法律は妥当なものか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校への武器持参禁止の法律を解釈し、批判的に分析する。</li> <li>・学校での暴力が増加しているので州の立法府は武器を学校へ持って来る子どもを追放できるという法律を可決した。</li> <li>・親に罰則金を科することができる。また、子どもは法廷に自動的に送られ、懲役2年以内を宣告される。</li> <li>・立法者は犯罪を厳しくし、学校がより安全になるのを助ける。</li> <li>・学校の全ての入口で「武器の持ち</li> </ul>	学 校 へ の 武 器 持 参 禁 止 法 の	武 器 制 御 に 関 する 法 律 の 妥	理 解 と 法 的 意 思 決 定 ・ 法

			込みは禁止です」という標識の意図を考え、標識を掲示すべきか決定する。	妥当性	当性	的合意形成を意図する単元構成
	3. 人々はどう思いますか	○銃規制法に対して、人々はどんな考えをもつか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銃規制法に関する世論調査の分析をする。</li> <li>・この地域で暴力を経験したことがあるか、銃はあなた自身を保護するのによい方法であると思うか調査する。</li> <li>・銃を得ることを難しくするために銃規制法があるべきだと思うか議論する。</li> </ul>	銃規制法の世論調査		
	4. 銃規制法に賛成か反対かの議論 (法的意思決定)	○銃規制法は、妥当な法律であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銃規制法に賛成か反対か議論し、子どもの世論調査の結果や自分の見解を要約したものを手紙として、議員に提案する。</li> <li>・アメリカ合衆国憲法の修正第2条(武器を所有し、携帯する権利)に基づいた銃規制法に賛成か反対かを定める。</li> <li>・市民がこの問題についてどのように思うか考える。</li> </ul>	銃規制法の妥当性		
展開2	5. 上院議員スミスは決定しなければなりません (法的意思決定)	○ブレイディ法は可決されるべきか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブレイディ法について理解し、この法律について、上院議員の立場になって妥当性を考える。</li> <li>・ブレイディ法は、可決されるべきかどうかを上院議員スミスと各団体の立場に立ってロールプレイし、法案に対して議員は賛成すべきか反対すべきかを考える。</li> <li>・上院議員は、銃規制法の法案を支持すべきか決める必要があることを理解する。</li> <li>・法案は、一部の人々の役に立つ場合や、他の人々を傷つける場合があることを理解する。</li> </ul>	上院議員のブレイディ法の検討	上院議員による法案の検討	
終結部	6. 公園でのバスケットボール (法的合意形成)	○公園でのバスケットボールを夜にしているかどうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園でのバスケットボールを夜にしているかどうかの紛争を調停し、銃規制問題と関連させて考える。</li> <li>・バスケットボールをした後の帰り道で少年が撃たれたことで、一部</li> </ul>	題公の園紛で争の解夜	社会問題に	

			<p>の隣人はバスケットボール禁止の法律が市議会で通過してもらうことを希望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の隣人は、バスケットボールを少年が続けることを希望する。</li> <li>・この紛争を調停し、市議会で、新たにバスケットボールを止めるための法律を作るべきかどうかを考える。</li> </ul>	決 間 バ ス ケ ッ ト ボ ー ル 禁 止 問	お け る 法 的 規 制 の 紛 争 調 停
--	--	--	--	---	--

Pereira, Carolyn. Chilcoat, Kendora Hillman. Farwick, Diane. Eslinger, Mary Vann. Banaszak, Ronald, Sr. Singleton, Laurel R. Eds. *Violence-Prevention Outcomes in Civic Education A Program for Elementary Social Studies*. Constitutional Rights Foundation, Chicago. 1997, 2003. pp.52-63. をもとに筆者作成

#### “Primary” の単元構造

導入部	展開部		終結部
単元1「統治」	単元2「責任」	単元3「紛争解決」	単元4「参加」
生活レベル		生活・地域社会レベル	
ルール	責任	紛争解決	サービス
法行動の基本概念習得と法的合意形成を意図する単元構成（単元構成原理）			

#### “VOICE” の単元構造

VOICEの単元構成										
導入部	生活レベル	活用手紛争統一するを決定し適正	單元1 「クラスによい基礎を築くこと」 單元2 「紛争を調停すること」 單元3 「権利と安全のバランスをとるための協同学習」			法使用	法遵守・逸脱・発動	制機能機能擁護機能能	社会統紛争解決人権自由統治機構の機能	を意図する單元構成（單元構成原理）
展開1	地域社会・国家レベル	活を紛争解決の適正手続しき	單元4 「立法府：法律を作る協同学習」 法制定機能	單元5 「行政府：法律を機能させること」 犯罪防止・治安維持機能	單元6 「司法府：法律を解釈すること」 紛争解決機能	法機関の発動				
展開2	生活・地域社会レベル	き紛争解決の適正手続しき	單元7 「一緒に行動を起こすこと：奉仕と学習」			法運動		社会改善機能		
終結部			積極的に社会に関与・参画する責任ある市民としての資質の育成							

図1 “Primary” と “VOICE” の全体構造図（筆者作成）

単元4では、導入部のレッスン1で立法府の組織を理解し、立法府制度の意義を学習させ、展開1のレッスン2では、学校への武器持参禁止の法律を解釈し、批判的に分析して妥当性を考えさせる。レッスン3で、銃規制法に関する世論調査を分析した後、レッスン4で銃規制法の妥当性を議論し、自分の見解を意思決定し、議会議員に提案する。さらに展開2のレッスン5では、銃規制法

に関する法案は可決すべきかを上院議員や各団体の立場に立ってロールプレイし、意思決定する。終結部のレッスン6では、公園での夜間バスケットボール禁止条例案の紛争を調停し、法的な手続きに基づき、夜間バスケットボール禁止条例を制定するかどうか合意形成を図る。

以上から、単元4は「立法機関の法制定機能理解と法的意思決定・法的合意形成を意図する単元

構成」として位置づけられる。

## 2. "VOICE" の単元構成原理

これまで、"VOICE" 単元構成の類型視点をもとに単元構成を分析してきた。その結果、単元1「クラスによい基礎を築くこと」はルールの社会統制機能理解と法的合意形成を意図する単元構成、単元2「紛争を調停すること」は調停の紛争解決機能理解と法的合意形成を意図する単元構成、単元3「権利と安全のバランスをとるための協同学習」は憲法の人権・自由擁護機能理解と法的意思決定・法的合意形成を意図する単元構成、単元4「立法府：法律を作る協同学習」は立法機関の法制定機能理解と法的意思決定・法的合意形成を意図する単元構成、単元5「行政府：法律を機能させること」は行政機関の犯罪防止・治安維持機能理解と法的意思決定・法的合意形成を意図する単元構成、単元6「司法府：法律を解釈すること」は司法機関の紛争解決機能理解と法的意思決定・法的合意形成を意図する単元構成、単元7「奉仕と学習：一緒に行動を起こすこと」は、サービスの社会改善機能理解と法的合意形成を意図する単元構成とそれぞれの特徴を明らかにした。以上の単元構成により、"VOICE" の単元構成原理は「法作動過程の機能理解と法的意思決定・法的合意形成を意図する単元構成」としてまとめることができる。

## VI. 研究成果と課題

現在、"Primary" と "VOICE" はイリノイ州のシカゴを中心にニューヨークやワシントン等20州の約100の公立初等・中等学校で活用され、高い評価を受けている。図1のとおり、"Primary" と "VOICE" の全体構造を図式化した。"Primary" は、身近な生活レベルや地域社会レベルで単元構成されている。"VOICE" は単元1から単元6までは、生活レベルから、地域社会・国家レベルへと同心円に拡大しているが、最後の単元7では、もう一度生活・地域社会レベルに戻って、身近な社会問題の解決に参画できる単元展開になっていることが分かる。二つのプロジェクトの全体構成、単元構成を分析し、系統性や構成原理を明らかにした

ことは、これからの小学校社会科における「法教育」の系統的なカリキュラム編成や授業開発をしていく上で有益な示唆を与えるものである。

これまでの小学校社会科における政治学習や憲法学習は、制度理解の学習にとどまっており、子どもたちに法や制度、機構を無批判に受け容れる態度を形成していた。しかし、二つのプロジェクトの単元構成原理を日本の小学校社会科にうまく取り入れていくことで、法の概念や機能を理解する学習が展開される。さらに法や制度、統治機構を批判、吟味する態度を養い、法的意思決定や法的合意形成という手法を用いることで、市民的資質の育成を図ることができると考える。

そこで "Primary" と "VOICE" を手がかりに学習指導要領の各学年の内容に沿ったルールや法の意義と機能を理解させる小学校社会科カリキュラムの開発が喫緊の課題である。

### 【注】

1) 法務省では、司法制度審議会意見書で提言された「司法教育」の充実に取り組むべく、法教育研究会を設置した。教育関係者、学識経験者、法曹三者、文部科学省、司法書士会などをメンバーにして、全国で法教育が実施されるための報告書「我が国における法教育の普及・発展を目指して—新たな時代の自由かつ公正な社会の担い手をはぐくむために—」を2004年11月にまとめた。その際、中学校3年生の社会科公民的分野で扱える教材例を示すため、研究会のもとに部会を設け、①ルールづくり、②憲法、③私法、④司法のテーマで教材作成をした。そして、その教材を実際に使って検証授業した後に最終的な教材例を報告書に示した。

2) 「法教育」という言葉は、アメリカの「Law-Related Education」(法関連教育)の訳語である。アメリカの法関連教育法(Law-Related Education Act of 1978)によれば、「法教育」は「法律専門家でない人たちを対象に法と法的手続き、法的制度に関連した知識・技能と、これらを意図する基本理念と価値を身につけさせる教育」と定義される。法務省は、「法教育」を「法律の条文や制度を覚える知識型の教育ではなく、法律専門家ではない一般の人々を対象にした法やルールの背景にある価値観や司法制度の機能、意

義を考える思考型の教育，社会に参加することの重要性を意識付ける社会参加型の教育」と報告書の中で述べている。筆者は，日本においては「法教育」という言葉を使い，アメリカのカリキュラム等を説明するときは，「法関連教育」という言葉を使う。

- 3) 例えば，磯山恭子「法教育における紛争処理技能の育成 "Respect Me, Respect Yourself" の分析を通して」日本公民教育学会『公民教育研究』vol.5, 1997年や二階堂年恵『アメリカ初等法関連教育の研究－オハイオ州法曹協会カリキュラムプロジェクトの場合－』広島大学大学院教育学研究科修士論文，2003年などが挙げられる。どちらも，紛争解決やルール，責任などに焦点を当てたカリキュラム分析にとどまっている。
- 4) "VOICE" の先行研究には，二階堂年恵「法・政治システム学習の内容構成－初等法関連教材「VOICE」の場合－」中国四国教育学会『教育学研究紀要』第50号，2004年がある。

しかし，分析にあたっては，"VOICE" の全体構成や内容構成の分析中心で，具体的な単元構成，授業構成の分析や "Primary" との比較，系統性までの分析がなされていない。

- 5) キャロライン・ペレイラ氏は "Law-Related Education in Elementary and Secondary Schools." の中で「法関連教育を導入すれば，市民性の育成や，非行防止，社会科への子どもの興味・関心を高められること，社会科の学習を深められる効果を期待できる」と述べ，法関連教育を積極的に支持している。また，ペレイラ氏は "Linking Law-Related Education to Reducing Violence by and against Youth" の中で，若者の暴力防止問題に向けた取り組みとして，法関連教育プロジェクトの必要性を取り上げ，問題解決力，推論能力，社会的受容力，前向きで生産的な目的意識や，自律意識，権力意識を暴力防止のための技能，態度，行動として提示している。
- 6) 六本佳平氏は，『法社会学』の中で，「諸法機関の作動の過程そして一般構成員の法行動の過程を総称して「法過程」と呼ぶ」とし，『法の世界』の中では，「社会は，いわば法の内部にあり，法は，その作動する過程自体をとおして社会の影響を受けていることになる。ここでも，法は単に法規範の集まりではなく，人によって動かされるしくみの総体であること

を再確認することになる。言い換えれば，法の作動過程は，社会的過程であることになる」と述べている。

- 7) 「法行動」を六本氏は，「法システム」の作動に対して，社会の一般構成員が関与していく行動とし，①法規範の拘束力の客体としての法遵守・逸脱行動，②法機構の発動，使用の主体としての法使用行動，③法機構の変更の主体としての法運動の三つの類型を区別している。
- 8) 「法システム」を六本氏は，「ある社会集団において，法規範を意図する根拠づけによって社会秩序のあり方を規制するための，もろもろの制度化された仕組みの複合をその社会集団の法システム」と定義している。
- 9) 法的関連問題を法的意思決定した後に個人及び集団の公正な判断のもとで，解決策の合意を図ることを「法的合意形成」と捉えた。法的とは合意形成の内容が法に従っていること，合意形成の手続が法に従っていることを意味する。単なる合意形成と異なるのは，法あるいはもう少し広げて，法的な意味での公正さに準拠しているかどうかである。法的とは，内容及び手続が法に準拠しているか否か，つまり，「公正」であるか否かである。広義にはクラスルール作りや夏休みの飼育当番における責任の所在を公正に判断して決めることも，法的とする。
- 10) 平井重雄は，『法政策学－法制度設計の理論と技法 第2版』で，「法的に再構成された意思決定を法的意思決定または，法的政策決定と呼ぶ」とし，「正義公正に適っているか，という思考様式，つまり，法的思考様式にもとづく決定モデルを『法的決定モデル』と言う」と述べている。また，村野和子氏は，「公民的資質としての法的意思決定能力の育成の構想－『ストリート・ロー』における理論と方略の考察を通して－」日本社会科教育学会発表レジュメ2003年で，「個人の正当で (right) 合理的な (reasonable) 意思決定を法的意思決定」と捉えている。